



さば水煮
CFP 算定報告書

2025. 1. 31

1. CFP 算定の目的

当社は、2022年より開始した中期経営計画「海といのちの未来をつくる MNV2024」のサステナビリティ戦略として9つのマテリアリティ（重点課題）を設定し、そのうちの

一つ、「気候変動問題への対応」において、以下の目標を設定しました：

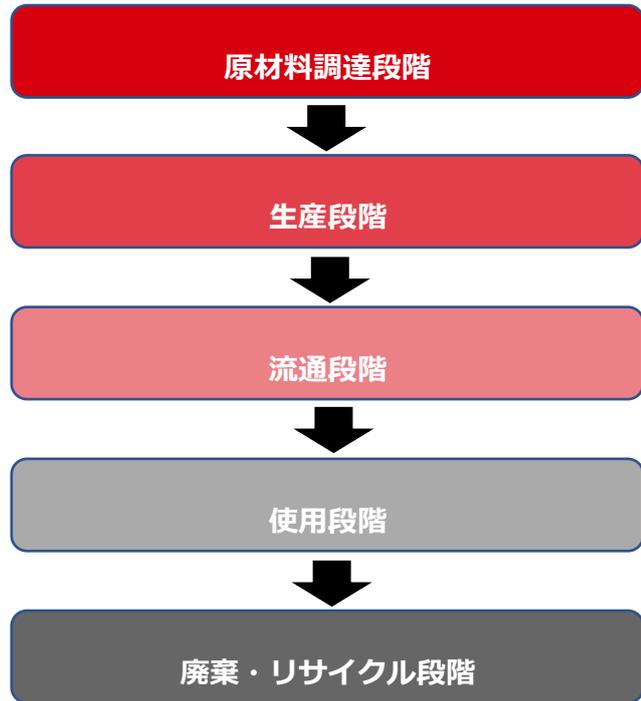
- ・ 2030年度に、CO₂排出量 30%削減（2017年度比）
- ・ 2050年度に、カーボンニュートラル達成

上記目標のもと、当社製品のライフサイクルにおける GHG（温室効果ガス）排出量の削減を目的に、またお客様に「エコな選択肢」を提供する第一歩として、2023年度に当社代表製品の一つである、「白身魚タルタルソース」を用いて、当該製品のカーボンフットプリントの定量化や可視化に取り組みました。2024年度は異なるカテゴリー製品のうち、当社代表製品である、「DHA入りリサーラソーセージ」と「さば水煮」のカーボンフットプリントの算定を実施し、さらなる知見習得に努めました。

2. 対象製品と対象とするライフサイクル

対象製品	製品名	さば水煮
	内容量	EO6（製品重量 190 g）
	主原料	国産さば
	算定単位	1 製品
	対象とする 構成要素	製品本体：さば水煮 包装資材：缶胴、缶蓋 輸送資材：段ボール等

対象とするライフサイクル



カットオフの基準と対象

排出量のインパクトが小さいもの

- ・ 複数の製品に使える消耗品の GHG 排出量
- ・ 原材料を調達する際に活用した輸送資材や梱包資材の GHG 排出量

対象製品に固有化できないもの

- ・ 生産工場などの建設、生産設備の調達・廃棄に係る GHG 排出量
- ・ 事務部門や研究開発部門などの間接部門に係る GHG 排出量

インパクトが小さいと推定されるが実態の把握が難しいもの

- ・ 消耗品を外部から調達する際の輸送段階の GHG 排出量
- ・ 電力を使用しない、人力による作業

3. データ情報

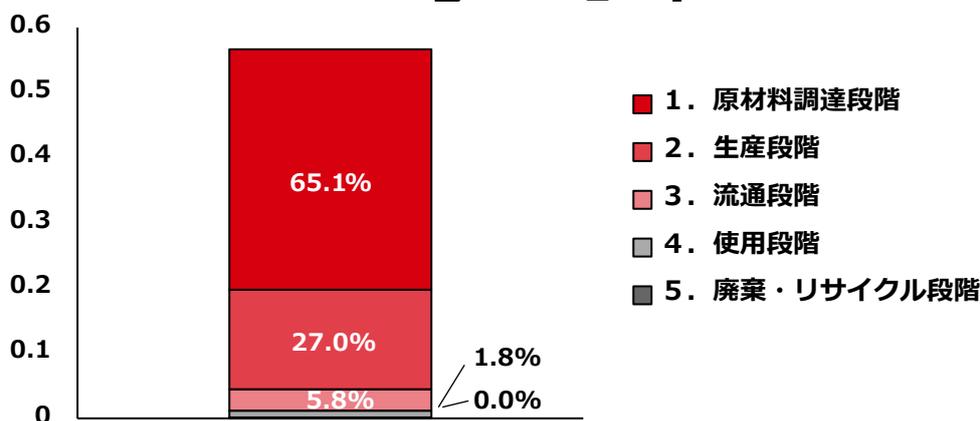
データ収集範囲に含まれるプロセス/データ収集項目

原材料調達段階	原材料の生産	原材料使用量
	原材料の輸送	輸送距離、輸送重量
生産段階	製品の生産	エネルギー使用量
	廃棄物処理	廃棄物重量
	廃棄物の輸送	輸送重量
	製品の輸送	輸送距離、輸送重量
流通段階	廃棄物処理	廃棄物（梱包用資材）重量
	廃棄物の輸送	輸送重量
使用段階	製品の使用	加熱調理時のエネルギー使用量
廃棄・リサイクル段階	廃棄物の処理	廃棄物（缶胴、缶蓋）の重量
	廃棄物の輸送	輸送重量

4. 算定結果

本製品の CFP 算定結果は

0.57 kg-CO₂eq



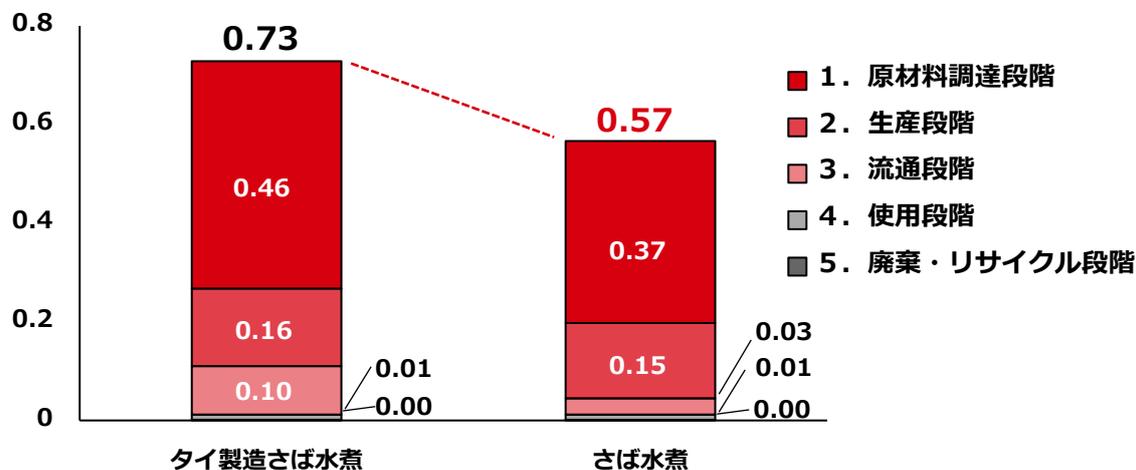
本製品の特長として、**国産のさば**を原材料に用いて日本国内で製造しています。国産の原材料を用いて、日本国内で製造すると、海外での製造と比較して輸送による GHG 排出量を削減することができます。例として、日本で漁獲したさばをタイに輸出し、タイ国内で製造し、それを日本に輸入して販売した場合、CFP 値は 0.73 kg-CO₂eq となるのに対し、日本で漁獲したさばを日本国内でさば水煮缶に製造した場合、0.57 kg-CO₂eq となり、ライフサイクル全体における CFP を約 **22%削減**できることが示されました。

この削減量は、100 製品売り上げた場合、自家用車 31.6 km 走行分の GHG 排出量を削減できることを示しています。

(自家用車(4人乗り)の排出原単位を 0.128 kgCO₂/人 km で計算※)

※出典：国土交通省 HP: 2022 年度運輸部門における二酸化炭素排出量

単位: kg-CO₂eq



使用した二次データベース：

- ・ IDEA ver.3.4
- ・ 環境省排出原単位データベース ver.3.3
- ・ 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」

設定したシナリオ：

一次データが取得できないまたは取得が困難な場合はシナリオを設定。

- ・ 原材料の輸送距離や製品の輸送距離
- ・ 製品の使用

CFP 算定にあたり、CFP ガイドライン（経産省・環境省）、ISO14067:2018 を参照して自社で算定ルールを作成しております。

5. 調査の限界と将来の方向性

算定における課題・
不確実性

サプライチェーン上流・下流を問わず、GHG の排出削減を CFP の結果に反映させるには、実測値を取得する必要あり。
(今回はシナリオを設定)

当該製品の包材（梱包用資材）のリサイクル率が不明。

算定のルールの整理と優先すべき収集範囲の整理が必要。

今後の方針

シナリオを設定した部分について、今後取得が可能となった際は実測値を使用。

生産工場・保管倉庫での再生可能エネルギーの導入を促進。